

「選択する未来」の中間レビュー

2020年3月30日

竹中 平蔵

1 はじめに:「選択する未来」の位置づけ

① 大平内閣

9つの政策委員会, 環太平洋連帯構想など

② 小渕内閣

「21世紀日本の構想」、内なる国際化など

③ 小泉内閣

「日本21世紀ビジョン」、文化創造国家、時間持ちなど

④ 安倍内閣

「選択する未来」

2 政策ビジョンとしてのポイント(マクロの視点から)

- 人口要因の重視、地方への視点
- “縮小スパイラル”を回避
→そのため(デフレ克服期の)ジャンプスタート(-2020年代始め)
- 生産性の飛躍的向上、少子化対策倍増
(TFP上昇→イノベーション、新陳代謝、グローバル化、日本ブランド)
- KPIなど:
 - 人口(2020年代初めの人口減少・年30万人
→50年後も人口1億、今世紀中に人口減少収束)
 - 年少人口(2020年代初めまでに減少を止める)
 - 長期の成長目標(1.5-2%の成長維持)
 - 労働市場の当面の目安(30-40代女性95万人増、65歳以上96万人増)

3 その後の環境変化

- ① 長期停滞への懸念 (L. Summers, 2008)
自然利子率の大幅な低下 (成長低下への懸念、異次元の金融政策)
2016/IV からアメリカもマイナスに (Williams=Rohback, 2017)
- ② 第4次産業革命の進行
2007年 iPhone
2011年ドイツ「Industry4.0」
人工知能、Disruptive Innovation (Frey=Osborne, 2013)
Society5.0 (サイバー空間とリアル空間の一体化、2016)

4 十分議論されなかった論点

- デジタル資本主義への対応策
労働から資本への代替（資本のコスト大幅低下、世界的な労働分配率低下、特に巨大IT企業（Autor et al. 2017））
- 無形資産の重要性
2016年GDP改訂（R&D投資の扱い）、複製が容易、ネットワーク効果（Haskel et al. 2017）
- 外国人労働
海外からの人材獲得競争
- 長寿化がもたらす社会変化
人生100年、（Gratton=Scott, 2016）
- 地球環境問題へのより積極的な対応
SDGs(2015)

5 近年までの評価：ジャンプスタートは出来たか？

- 人口 2020/03 前年同月比-30万（日本人-48.7万）
- 経済成長 2014-19 平均0.9%
- TFP増加寄与 2014-18 平均0.4%
- その他、デフレ克服、労働力、財政健全化、地方経済活性化

6 結び(更に必要な議論)

- ① 第4次産業革命を前提に、いかにして経済成長高めるか？
規制改革、労働市場改革、ガバナンス改革
- ② 無形資産の時代にどう対応するか
人的資源への投資、組織改革への投資
- ③ 外国人労働の活用をどのように進めるか
「移民法」の制定
- ④ 環境問題を経済成長に結びつける
環境基準の厳格化、環境税と技術開発
- ⑤ 地方創生
介護の地方移転と政府補助、国土政策見直し・中核都市強化